

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年 6月23日
【会社名】	特種東海製紙株式会社
【英訳名】	Tokushu Tokai Paper Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 三澤 清利
【本店の所在の場所】	静岡県島田市向島町4379番地
【電話番号】	0547 36 5151
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 社長室長 落合 一彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2 - 4 - 1 常和八重洲ビル
【電話番号】	03 3273 8281
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 社長室長 落合 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

平成27年6月19日開催の当社第8回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

平成27年6月19日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金処分の件

配当財産の種類

金銭

株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金2円50銭 総額371,433,330円

剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年6月22日

第2号議案 定款一部変更の件

事業の多様化及び今後の事業展開に備えるため事業目的を追加し、これによる条数の繰り下げを行う。また、平成27年5月1日施行の「会社法の一部を改正する法律」により、業務執行を行わない取締役及び監査役も責任限定契約を締結できる旨の規定変更をするもの。

第3号議案 取締役11名選任の件

取締役として三澤清利、三宅博、大島一宏、関根常夫、落合一彦、松田裕司、紅林昌巳、渡邊克宏、毛利豊寿、石川達紘、志賀こず江の11氏を選任する。

第4号議案 監査役3名選任の件

監査役として三谷充弘、大倉喜彦、上田廣美の3氏を選任する。

第5号議案 補欠監査役2名の件

社内監査役の補欠として河合稔氏を、社外監査役の補欠として神洋明氏を選任する。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成	反対	棄権	決議の結果	
				賛成率	結果
第1号議案	129,531個	161個	0個	99.01%	可決
第2号議案	129,406個	287個	0個	98.91%	可決
第3号議案					
三澤 清利	123,326個	6,345個	0個	94.27%	可決
三宅 博	127,075個	2,596個	0個	97.13%	可決
大島 一宏	127,080個	2,591個	0個	97.14%	可決
関根 常夫	127,080個	2,591個	0個	97.14%	可決
落合 一彦	127,083個	2,588個	0個	97.14%	可決
松田 裕司	127,089個	2,582個	0個	97.14%	可決
紅林 昌巳	127,089個	2,582個	0個	97.14%	可決
渡邊 克宏	129,266個	405個	0個	98.81%	可決
毛利 豊寿	129,275個	396個	0個	98.81%	可決
石川 達紘	120,120個	9,551個	0個	91.82%	可決
志賀 こず江	129,320個	351個	0個	98.85%	可決
第4号議案					
三谷 充弘	129,523個	166個	0個	99.00%	可決
大倉 喜彦	122,754個	6,935個	0個	93.83%	可決
上田 廣美	129,517個	172個	0個	99.00%	可決
第5号議案					
河合 稔	129,531個	161個	0個	99.01%	可決
神 洋明	129,531個	161個	0個	99.01%	可決

(注) 各議案の可決要件は次のとおりです。

- ・第1号議案は、出席した株主の議決権の過半数の賛成です。
- ・第2号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成です。
- ・第3号議案、第4号議案および第5号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の過半数の賛成です。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分および当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、一部の議決権の数は集計していません。

以 上